様式第66（第64条関係）

証　拠　保　全　申　立　書

（令和　　年　　月　　日）

特許庁長官　　殿

（特許庁審判長　　殿）

１　事件の表示

２　申立人

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）

（国籍・地域）

３　代理人

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）

４　相手方

住所（居所）

氏名（名称）

５　証明すべき事実

６　証拠

７　証拠保全の事由

８　疎明方法

９　添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

１　「事件の表示」の欄には、審判請求前にあつては「特許第〇〇〇〇〇〇〇号に関する証拠保全申立事件」、審判請求後にあつては「無効〇〇〇〇－〇〇〇〇〇に関する証拠保全申立事件」のように記載する。

２　「証明すべき事実」の欄には、申立人の主張を裏付ける事実を記載する。

３　「証拠保全の事由」の欄には、速やかに証拠調べを行わなければならない事情を記載する。

４　「疎明方法」の欄には、証拠保全の事由を裏付けるに必要な疎明を記載する。

５　その他は、様式第３の備考１から３まで、５、７から11まで及び14から16まで、様式第５の備考３、様式第55の２の備考６、様式第57の備考２並びに様式第61の２の備考３及び４と同様とする。

（追加……昭57通産令42、改正……平２通産令41、平５通産令75、平７通産令57、平８通産令79、平９通産令117、平10通産令87、平11通産令132、平15経産令141、平23経産令72、平27経産令６、平31経産令12）